

東京国公だより

【電話】03-3501-6973

【FAX】03-3500-4391

【Eメール】

office@tk-kokko.org

URL : <http://tk-kokko.org/>

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 2016/10/25 16-5号



TPP、そんなに急いで、どこ行くの

日本批准しなければ、TPPは発効できない？ ほぼ全省庁が関わる協定TPP

クリントン、トランプ
両大統領候補とも反対

今192臨時国会の最重要議案がTPP承認案

と関連法案です。政府と自民党は「強行採決」をちらつかせながら、強引に今国会でこれを通そうとの構

えを見せています。

日本やアメリカなど12か国が参加したTPP協定の署名式は、2016年日本時間の2月4日、協定文書のとりまとめ役を務めたニュージーランドのオークランドで行われました。各国は、現在、協定の発行に向けて国内手続きを進めています。しかし現時点で国内手続きが終えている国はマレーシアだけで、アメリカは次期大統領候補のクリントン氏、トランプ氏ともにTPP参加反対を表明しています。



こうした中、安倍政権と自民党は、選挙公約違反、国会決議違反のTPPを何故そんなに急ぐのか、いささか疑問というのが、大多数の国民の声です。

日本が離脱でTPP発効出来ず？

ところでTPP協定は、署名から2年以内に参加する12国すべてが議会の承認など国内手続きを終えれば発効しますが、2年以内にこうした手続きを終えることができなかった場合には、GDPⅡ国内総生産の85%以上を占める少なくとも6か国が手続きを終えれば、その時点から60日後に協定が発効する仕組みになっています。

下表をご覧ください。参加各国のGDP数値(2014年：世界銀行データベース)です。アメリカはもとより、日本も12か国のGDP合計の15%超える数値ですので、日本が手続きを終えることができないければ発効出来ない可能性もあるのです。

国名	アメリカ	日本	カナダ	オーストラリア	メキシコ	マレーシア	シンガポール
GDP数値	1,916兆円	508兆円	197兆円	159兆円	141兆円	36兆円	34兆円
比率	62.1%	16.5%	6.4%	5.2%	4.6%	1.2%	1.1%

国名	チリ	ペルー	ニュージーランド	ベトナム	ブルネイ
GDP数値	28兆円	22兆円	22兆円	20兆円	2兆円
比率	0.9%	0.7%	0.7%	0.65%	0.065%

国会決議と自民党選挙公約違反

TPPへ参加自体明らかに、が明らかに「米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物などの農林水産物の重要品目について、引き続き再生産可能となるよう除外又は再協議の対象とすること。十年を超える期間をかけた段階的な関税撤廃も含め認めないこと」などとした「第183回国会2013年4月



自由民主党の衆議院選挙(2012年)での公約

▶ <自民党が選挙で公約したTPP交渉参加判断基準 >

- ① 政府が「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対する。
- ② 自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない。
- ③ 国民皆保険制度を守る。
- ④ 食の安全安心の基準を守る。
- ⑤ 国の主権を損なうようなISD条項は合意しない。
- ⑥ 政府調達・金融サービス等は、わが国の特性を踏まえる。

19日農林水産委員会委員会議「に違反していませんし、右の自民党の選挙公約にも違反しません。又、2012年12月の総選挙で当選した自民党議員295人(選挙後復党した福岡6区の鳩山邦夫議員を含む)のうち、205人が選

挙公約でTPP参加に「反対」を表明し、全体の69.5%でした。

*毎週水曜日の18時30分〜20時国会議員会館前でTPP批准反対の国会行動が実施されています。